



2021年1月29日

各 位

会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
代表者名 代表取締役社長 深澤 祐二  
(コード番号 9020 東証第一部)  
問合せ先 広報部長 土澤 壇

## 「変革 2027」の新たな数値目標の設定について

2018年7月3日に発表したグループ経営ビジョン「変革 2027」において、2023年3月期をターゲットとした数値目標を設定しておりましたが、経営環境の急激な変化を踏まえ、2026年3月期を新たなターゲットとした数値目標を別紙のとおり設定しましたので、お知らせいたします。

以上

(別紙)

		(※1) 2026年3月期 数値目標 [新]	<参考> 2023年3月期 数値目標 [旧]	<参考> 2020年3月期 実績
連結営業収益		3兆900億円 (3兆3,250億円)	3兆2,950億円	2兆9,466億円
セグメント別	運輸事業	1兆9,700億円 (1兆9,800億円)	2兆1,000億円	1兆9,945億円
	流通・サービス事業	5,500億円 (7,090億円)	6,600億円	5,020億円
	不動産・ホテル事業	4,800億円 (5,350億円)	4,400億円	3,485億円
	その他	900億円 (1,010億円)	950億円	1,015億円
連結営業利益		4,500億円	5,200億円	3,808億円
セグメント別	運輸事業	2,520億円	3,300億円	2,505億円
	流通・サービス事業	570億円	560億円	343億円
	不動産・ホテル事業	1,130億円	1,090億円	746億円
	その他	300億円	260億円	238億円
	調整額	△20億円	△10億円	△26億円
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間の総額 ※2) 3兆6,930億円	(5年間の総額 ※3) 3兆7,200億円	5,486億円
連結ROA		4.5%程度	6.0%	4.5%
(※4) ネット有利子負債/EBITDA		5倍以下	3.5倍程度	4.2倍

※1 連結営業収益およびセグメント別の( )内は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響を除いた参考値

※2 2022年3月期から2026年3月期までの総額を記載

※3 2019年3月期から2023年3月期までの総額を記載

※4 ネット有利子負債＝連結有利子負債残高－連結現金及び現金同等物残高

E B I T D A＝連結営業利益＋連結減価償却費

## 具体的な取組みの数値目標（2025年度）

創造する価値	フォーカスポイント		2022年度目標 (2018年7月公表)	2025年度目標 (2021年1月公表)
豊かさ	生活	自社新幹線のチケットレス利用率	50%	70%
		えきねっと取扱率	-	60%
		モバイル Suica 発行枚数	-	2,500万枚
		JR 東日本が提供する MaaS プラットフォーム（モビリティ・リンケージ・プラットフォーム）のサービス利用件数	3,000万件/月	7,500万件/月
		Suica 等交通系電子マネー利用	3億件/月	5億件/月
		「JRE MALL」取扱高	70万人（会員数）	1,300億円
		「JRE POINT」会員数	1,600万人	2,500万人
		シェアオフィスの展開	累計 30箇所	累計 1,200箇所
		子育て支援施設	累計 150箇所	累計 170箇所
		住宅展開戸数	-	累計 3,800戸
		5G 整備エリア	-	累計 100箇所
信頼	安全	事故（部外原因を除く）	0件	0件
		重大インシデント	0件	0件
		鉄道運転事故	20%減（2017年度比）	20%減（2018年度比）※1
		うちホームにおける鉄道人身障害事故	30%減（2017年度比）	30%減（2018年度比）※1
		輸送障害の発生率（部外原因を除く）		
		東京 100km 圏の在来線	50%減（2017年度比）	70%減（2018年度比）
		当社管轄エリアの新幹線	75%減（2017年度比）	75%減（2018年度比）
		東京 100km 圏の在来線の総遅延時分（部外原因を除く）	20%減（2017年度比）	70%減（2018年度比）
鉄道事業における CO <sub>2</sub> 排出量	-	50%減（2013年度比）※2		
再生可能エネルギー電源の開発	-	70万 kw ※2		

※1 2023年度目標

※2 2030年度目標